

## 昭和41年労働経済の分析 参考資料

### 2 賃金

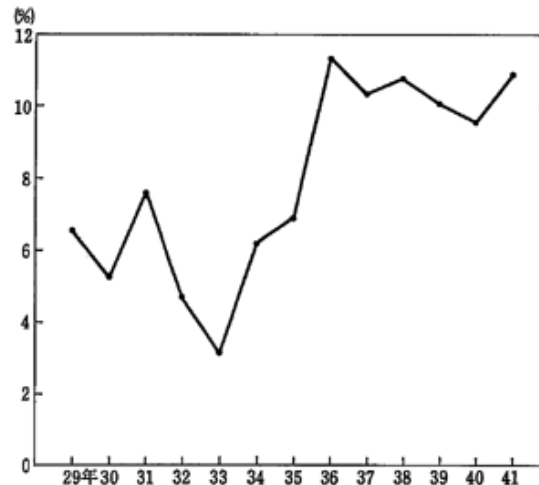
#### (1) 賃金水準

##### 1) 年間の推移

41年の賃金は景気が回復から本格的上昇にうつるにつれて増勢を強め、年平均の上昇率は経済の戦前水準への回復段階が一応おわたった29年以降では36年につぐ高い上昇率となった(第2-1図)。

第2-1図 賃金上昇率の推移

第2-1図 賃金上昇率の推移  
(調査産業計, 現金給与総額)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

「毎月勤労統計」によって41年平均の現金給与総額の対前年上昇率をみると、調査産業計で10.8%増と40年の9.5%増を1.3ポイント上回った。このうち、定期給与は10.1%増、特別給与は13.9%増と前年のそれぞれ8.9%増、11.1%増を上回った。

現金給与額の上昇を給与項目別に分けてみると、所定内給与による現金給与の上昇率は46年に7.1%であったのが、41年には6.6%と0.5ポイント下回った。一方超過勤務給は40年には賃金を0.1%引き下げる要因として作用していたのに対し、41年には逆に1.3%引き上げる要因となり、特別給与による引き上げ率も40年の2.5%から41年には2.9%へと高まった(第2-1表)。

第2-1表 現金給与総額上昇率の給与項目別寄与率の動き

第2-1表 現金給与総額上昇率の給与項目別寄与率の動き

(単位 %)

年	現金給与総額上昇率					
		うち定期給与による上昇分				うち 特別給与に よる上昇分
		所定内給与	超過勤務給			
39年	10.0	8.8	7.7	1.1	1.2	
40	9.5	7.0	7.1	△ 0.1	2.5	
41	10.8	7.9	6.6	1.3	2.9	

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) △は減少

このように賃金上昇の内容としては、景気の回復、上昇に伴う生産活動の活発化を反映した超過勤務給の増加や企業収益の好転に影響された賞与など特別給与の大幅な増加という景気循環的要因が強い。

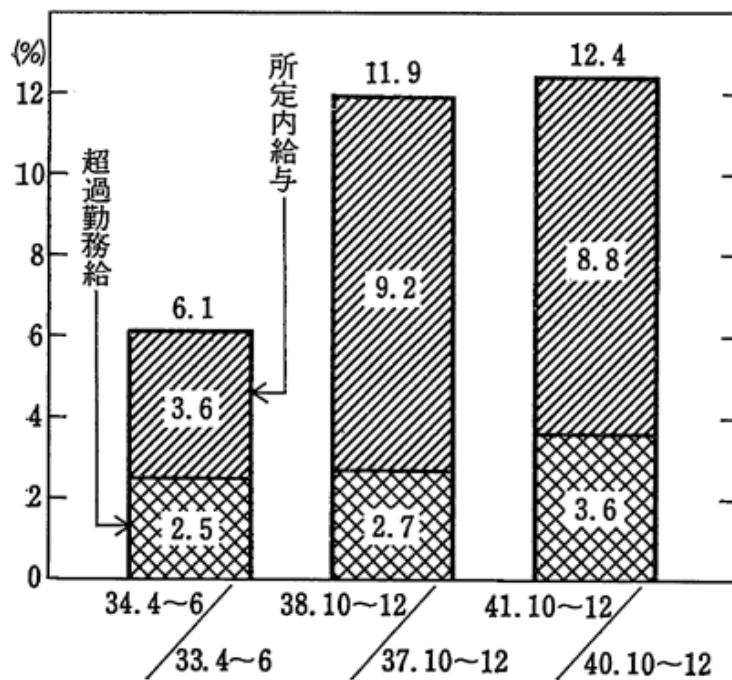
季節変動調整済の指数によって製造業の定期給与の動きを四半期別にみると、40年後半は景気後退の影響もあって年率8~9%前後の伸びで推移していたが、41年に入ると年率12%を上回る高い伸びにかわり、この動きは7~9月ごろまでつづいた。しかし、10~12月に所定外労働時間がほぼ前回の景気の好況期のピーク時の水準に達し増勢が鈍化するとともに、定期給与の上昇テンポはやや弱まり、42年1~3月には年率10%の水準で推移している。

なお、定期給与上昇テンポを過去、景気回復期と比べてみると、1)全般的に前前回はもちろん、前回をもやや上回るテンポで上昇するとともに、2)上昇のうちわけでは所定外労働時間の増加テンポが大きかったことに対応して超過勤務給の増加による部分が過去の景気上昇期よりかなり大きいこと、3)前回、前前回では所定内給与の変動幅が大きい、今回は景気上昇段階における所定内給与の変動幅はかなり安定していること、などがあげられよう。

景気のボトム時に対する1年後の定期給与上昇率をみると、前前は6.1%増、前回は11.9%増であるのに対し、今回は12.4%増となっている。またその内訳をみると、超過勤務給は前前は定期給与増加率のうち2.5%、前回の2.7%に対し今回は3.6%となっている(第2-2図)。なお、所定内給与の四半期別の変動幅は前前は対前期比0.6%~1.3%、前回は1.8%~2.5%とかなりの開きがあったのに対し、今回は2.0%~2.3%と0.3ポイントの開きがあるにすぎない(第2-2表)。

第2-2図 景気回復1年後の賃金上昇率

第2-2図 景気回復1年後の賃金  
上昇率(製造業, 定期  
給与)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第2-2表 景気上昇下における定期給与の動き

第2-2表 景気上昇下における定期給与の動き  
(製造業, 季節修正値による対前期比) (単位 %)

年・期	定期給与	うち	
		所定内給与	超過勤務給
前前回			
33年7~9月	1.4	1.0	0.4
10~12	1.1	0.6	0.5
34年1~3月	1.6	0.7	0.9
4~6	1.9	1.3	0.6
前回			
38年1~3月	2.3	1.8	0.5
4~6	3.4	2.5	0.9
7~9	3.0	2.2	0.8
10~12	2.6	2.2	0.4
今回			
41年1~3月	2.9	2.2	0.7
4~6	3.2	2.3	0.9
7~9	3.0	2.0	1.0
10~12	2.7	2.0	0.7
42年1~3月	2.5	2.2	0.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

一方,賞与など特別給付は,企業経営の好転を背景に夏季,年末とも前年の伸びをかなり上回った。調査産業計の特別給与の伸びは年間合計で前年の11.1%増に対し,13.9%増となった。夏季(6~8月),年末(12月,翌年1月)に分けてみると,夏季は16.1%増,年末は13.3%増,これを支給率で見ると,夏季は1.37ヵ月分で前年同期(1.30ヵ月分)をかなり上回り,年末にも40年の1.59ヵ月分から,41年には1.63ヵ月分となった(第2-3表)。

## 第2-3表 特別給与の対前年同期増加率

第2-3表 特別給与の対前年同期増加率 (調査産業計)

(単位 %)

年	年間合計	夏季(6~8月)	年末(12月,翌年1月)
39年	9.7	9.8	8.3
40	11.1	11.7	11.1
41	13.9	16.1	13.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

定期給与の増加に加え、特別給与も増加したため、現金給与総額は上述のように前年を上回る上昇率となった。実質賃金は消費者物価が比較的落ちついた動きを示していたこともあって、対前年5.4%増と前年の1.7%増に比べ伸び率は高まった。

なお、景気変動との関係で賃金不払の状況をみると、企業倒産が年間を通じかなり発生したことなどを反映して、新規把握件数は対前年5.2%増と前年の33.2%増に比べれば低下したものの引きつづき高い水準で推移し、前回の景気回復期の状況に比べてみてもかなり高い。しかし、解決件数もかなり高いため未解決件数では年末現在で前年を5%程度下回っている(第2-4表)。

## 第2-4表 賃金不払の把握および解決状況

第2-4表 賃金不払の把握および解決状況

年	新規把握したもの		年末未解決のもの	
	件数	金額	件数	金額
37年	978(21.0)	249(99.2)	2,272(17.5)	1,403(233.3)
38	955(▲2.4)	194(▲22.1)	2,121(▲6.4)	1,258(▲10.3)
39	1,039(8.8)	286(47.4)	2,532(19.4)	2,887(129.5)
40	1,384(33.2)	266(▲7.0)	3,122(23.3)	1,593(▲44.8)
41	1,456(5.2)	176(▲33.8)	2,974(▲4.7)	1,020(▲36.0)

資料出所 労働省「賃金不払事件の状況」

(注) 1) 「新規把握したもの」の欄の数値は月平均である。

2) ( )は対前年増減率、▲は減少。

## 昭和41年労働経済の分析 参考資料

### 2 賃金

#### (1) 賃金水準

#### 2) 定期給与の上昇とその背景

上述のように、定期給与は年初来増勢をつづけ、上半期の対前年上昇率は9.0%増、下半期11.0%増となり、年平均では10.1%増と前年の8.9%増を1.2ポイント上回った。このような41年の定期給与の上昇は景気の回復、上昇過程における所定外労働時間の動向がかなり影響している。所定外労働時間は後述のように、40年10～12月を底に年率2割をこえる増勢をつづけた。

41年における定期給与の増勢回復には、このような所定外労働時間の増加に伴う超過勤務給の増加がかなりの影響をおよぼしており、所定内賃金では40年をやや下回る水準で推移した。

これには労働力需給が緩和したこともあって新規学卒者や中途録用者の採用賃金の伸びが大幅に鈍化したこと、40年9月期決算を底に企業経営の回復もみられはしたが、賃金改訂が集中的に行なわれる春の状況では、なお、本格的な改善にまでいたっていなかったこと、などが影響していよう。

「毎勤」によって給与改善実施事業所の状況をみると、定期昇給、ベース、アップを行なった事業所数は前年を上回ったものの39年の水準に比べるとまだ低い(第2-5表)。41年中に定期昇給を行なった事業所の割合は全調査事業所の70.8%、ベース、アップ実施事業所は同じく48.0%で、前年のそれぞれ67.2%、43.2%を上回った。しかし、39年のそれぞれ75.6%、50.4%に比べるとやや低い。

学卒初任給を「新規学卒者初任給調査」によってみると、中卒(男子)では対前年6.9%増と40年の15.4%増に比べ伸びは半減した。高卒(男子)についても、40年の15.4%増から41年には6.8%増となっている。41年3月卒については、その採用決定時期が景気後退期の底にあたっていたため、大企業を中心に採用手控えが行なわれたこと、高卒就職希望者が戦後のベビーブーム期の出生者でその数が増加したこと、などで労働力需給が一時的にゆるんだため初任給の上昇率は鈍化し、その影響が平均賃金の上にもあらわれたとみられる(第2-6表)。

第2-5表 給与改善実施事業所の割合

第2-5表 給与改善実施事業所の割合

項 目	(調査産業計)												(単位 %)		
	36 年			39 年			40 年			41 年					
	計	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期			
1 定期昇給	74.4	51.0	23.4	75.6	54.0	21.6	67.2	48.0	19.2	70.8	51.6	19.2			
2 ベース・アップ	59.4	35.4	24.0	50.4	31.2	19.2	43.2	27.0	16.2	48.0	30.0	18.0			
3 初任給など特定労働者だけの給与の引上げ	12.6	7.8	4.8	8.4	5.4	3.0	4.8	3.0	1.8	3.6	2.4	1.2			
4 その他の給与体系の変更	10.8	7.2	3.6	7.2	4.8	2.4	4.8	3.0	1.8	3.6	2.4	1.2			

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 給与改善実施事業所の割合とは、給与改善を実施した事業所の全調査事業所数に対する比率。

第2-6表 新規学卒者初任給の対前年比

第2-6表 新規学卒者初任給の対前年比(41年)(製造業)

規 模	(単位 %)					
	中 学			高 校		
	計	男	女	計	男	女
規 模 計	5.9	6.9	5.4	6.4	6.8	5.4
500人以上	5.7	5.7	5.5	6.3	8.6	6.5
100～499人	6.1	6.4	6.0	7.6	7.3	7.5
30～99人	6.4	7.3	5.1	8.0	8.1	6.7
10～29人	7.3	6.6	8.3	7.2	5.9	5.7

資料出所 労働省「新規学卒者初任給調査」

学卒以外の中途採用者の採用賃金についても、労働力需給の緩和で、初任給ほどではないが、同様伸びの鈍化がみられた。中途採用者の採用賃金は、中小企業についてはすでに30年代前半にその上昇率の高まりがみられ、とくに30年代後半には、人手不足基調の深化、労働異動の高まりなどで、大企業、中小企業ともにその上昇率が高まった。しかし、40～41年には「雇用」の項で述べたような需給の一時的緩和、労働異動の沈静などで、その上昇テンポは7～9%前後に落ち、36～39年当時の12～13%増に比べかなり低下した。

なお、41年の春闘は、労働者側は「生活防衛」を、経営者側は「企業防衛」をかかげて相対したが、全体としてストライキにまでなったものの数は少なく、平穏裡に推移した。春闘の規模は年々拡大し、春闘参加組合員数は32年当時は187万人であったのが、41年には約690万人にのぼり、全組織労働者のほぼ7割をふくむにいたっている(第2-7表)。

第2-7表 春闘共闘参加組合員数およびその総組合員数に対する割合の推移

春闘  
第2-7表 春闘参加組合員数およびその総組合員数に対する割合の推移

年	春闘共闘に参加したもの(A)			春闘に参加しなかったが春に賃上げを行なったもの(B)	(A)+(B)	総組合員数に対する割合
	民間労組	官公労組	計			
	千人	千人	千人	千人	千人	%
32年	990	880	1,870	-	1,870	28.9
34	1,501	895	2,396	-	2,396	34.3
36	1,977	887	2,864	929	3,793	49.5
38	2,713	898	3,611	1,367	4,978	55.5
40	2,949	2,619	5,568	884	6,452	65.8
41	3,031	2,646	5,676	1,213	6,889	67.9

資料出所 労働省労政局労働組合課調べ

「毎勤」によって4~6月に賃金改訂を行なった事業所の割合をみても、36年当時は製造業で定期昇給、ベースアップを行なった事業所は年間計の39.8%であったが、41年には62.6%に上っている。この動きはとくに中小企業で強く、36年の29.5%から41年には47.6%となっている。春闘における主要民間企業の妥結状況をみると、41年には賃上げ額では前年を300円程度上回る3,273円、賃上げ率では10.4%増でほぼ前年なみであった。単産別には鉄鋼、炭労が妥結額でほぼ前年なみであったのをのぞき各単産とも前年を上回り、とくに、金鉱、石油、私鉄、新聞、車輛などは前年の妥結額をかなり上回った。

このように主要企業で賃上げ額が比較的高かったことの背景には、悪化を予想された3月期決算が予想外の好転を示し、経済の先行き見通しも明るく、経営者側がストをさけ、労使関係を安定させたいと考えたこと、40年中の消費者物価の上昇が著しく、経営者側もある程度それにこたえなければならなかったこと、などがあげられよう。

春闘の妥結額についてその分散状況をみると、前年は不況下でやや拡大を示したが、41年にはバラツキはかなり小さくなり、好況期の39年と同程度の水準にもどっている(第2-8表)。

一方、中小企業についてみると、賃上げ額では2,731円とほぼ前年なみ、賃上げ率では40年の12.1%を1ポイント下回る11.1%にとどまった(第2-9表)。業種別には石油、皮革など一部の産業での賃上げ額は前年を上回ったが、他の産業はおおむね40年なみになっている。妥結額の分散は全体としては、引きつづき縮小を示しているが、製造業の衣服、繊維、窯業や建設業などでは、賃上げ額の低い階層での妥結額が前年をかなり下回り、分散がやや拡大する傾向がみられた。

第2-8表 主要民間企業における賃上げ状況

第2-8表 主要民間企業における賃上げ状況

年	賃上げ額	特 性 値			
		第1・四分位数	中 位 数	第3・四分位数	分散係数
38 年	円 2,237 (9.1)	円 2,010	円 2,276	円 2,616	0.27
39	3,305 (12.4)	3,013 (44.9)	3,372 (48.1)	3,724 (42.4)	0.21
40	3,014 (10.3)	2,696 (△ 10.5)	3,127 (△ 7.3)	3,591 (△ 3.6)	0.29
41	3,273 (10.4)	3,002 (11.4)	3,365 (7.6)	3,778 (5.2)	0.23

資料出所 労働省労政局労働組合課調べ

(注) 1) 分散係数は  $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{\text{中位数}}$

2) 賃上げ額欄の( )は賃上げ率, 特性値欄の( )は対前年増減率。

第2-9表 中小企業における賃上げ額の推移

第2-9表 中小企業における賃上げ額の推移

(単位 円)

規 模	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年
中小企業計	2,374 (14.2)	2,109 (11.9)	2,745 (13.6)	2,714 (12.1)	2,731 (11.1)
300～499人	2,562 (14.1)	2,265 (11.9)	2,948 (13.9)	2,797 (11.9)	2,937 (11.3)
100～299人	2,390 (13.9)	2,141 (12.9)	2,792 (13.8)	2,785 (12.3)	2,791 (11.2)
30～99人	2,326 (14.4)	2,059 (11.7)	2,670 (13.5)	2,647 (12.0)	2,684 (11.0)
～29人					2,522 (11.0)

資料出所 労働省労政局労働組合課調べ

(注) ( )は賃上げ率(%)

第2-10表 中小企業における妥結額特性値の推移



第2—10表 中小企業における妥結額特性値の推移

年	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数
39年	円 2,212 (33.9)	円 2,840 (48.1)	円 3,379 (27.4)	0.41
	2,237 (1.1)	2,789 (△7.3)	3,312 (△2.0)	
40	2,309 (3.2)	2,844 (7.6)	3,328 (0.5)	0.39
41				0.36

資料出所 労働省労政局労働組合課調べ

(注) 1) 分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{\text{中位数}}$ 

2) ( )は対前年同期増減率。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 賃金水準

3) 産業別規模別にみた動向

(イ) 産業別にみた動き

現金給与総額を産業別にみると、40年に景気後退の影響を強く受けた製造業、製造業のなかでも金属機械関連産業を中心にかなり大幅な伸びがみられた。

これを定期給与と特別給与に分けてみると、まず定期給与については、製造業、運輸通信業での伸びが著しく、前年のそれぞれ8.7%増から41年には10.8%増、9.9%増へと高まった。建設業、卸売小売業は年平均でみると、前年の伸びを下回っているが、時期別にみると、41年上半期を底に回復しており、10～12月にはそれぞれ9.5%増となった(第2-11表)。

第2-11表 産業大分類別にみた定期給与の動き

第2-11表 産業大分類別にみた定期給与の動き

(対前年同期増減率)

(単位 %)

産 業	40 年	41 年	41 年上・下期別	
			上 期	下 期
調 査 産 業 計	8.9	10.1	9.0	11.0
鋳 造 業	10.0	10.7	12.6	9.1
建 設 業	10.7	7.9	6.6	9.2
製 造 業	8.7	10.8	9.5	12.0
卸 売 小 売 業	8.9	8.8	8.1	9.5
金 融 保 険 業	8.1	8.6	8.4	8.8
運 輸 通 信 業	8.7	9.9	8.6	11.3
電 気 ガ ス 水 道 業	10.0	10.0	9.8	10.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

製造業内部では、産業によってかなりことなつた動きがみられ、一般に軽工業関係の定期給与の上昇率は金属機械関連産業に比べて低く、また景気変動の賃金への影響が比較的遅れてあらわれた。食料品、繊維、出版印刷などでは、40年には39年と同程度ないしそれを上回る対前年10～11%増の伸びを示していたが、年末から41年夏頃までは伸びがかなり鈍化した。一方、機械、電気機器、輸送用機器など金属機械関連産業では40年年央を底に回復にむかい、とくに機械、電気機器は41年第3、四半期まで年率16%強の高い上昇テンポをつづけた(第2-12表)。

第2-12表 製造業中分類別にみた定期給与の動き

第2-12表 製造業中分類別にみた定期給与の動き

(対前年同期増減率)

(単位 %)

産 業	40 年	41 年	41年上・下期別	
			上 期	下 期
製 造 業	8.7	10.8	9.5	12.0
食 料 品	11.7	8.3	7.3	9.3
織 維	11.4	9.7	9.6	9.8
衣 服	11.1	8.8	9.8	7.9
木 材	10.0	12.0	11.7	12.4
家 具	9.8	10.2	10.1	10.4
パ ル プ ・ 紙	10.1	10.7	10.4	10.8
出 版 印 刷	10.0	9.2	9.1	9.3
化 学	9.2	10.4	9.2	11.5
石 油 ・ 石 炭	11.7	11.5	11.5	11.5
ゴ ム	11.0	12.4	12.6	12.2
皮 革	9.3	5.1	5.7	4.6
窯 業	7.2	9.2	8.1	10.3
鉄 鋼	7.5	12.0	9.5	14.5
非 鉄 金 属 製 品	7.9	10.6	9.6	11.6
機 械	9.1	11.1	10.0	12.1
機 器	7.0	13.1	10.4	15.8
電 気 機 器	7.8	12.7	11.9	13.6
輸 送 用 機 器	5.3	10.8	8.9	12.7
精 密 機 器	8.3	10.5	8.5	12.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

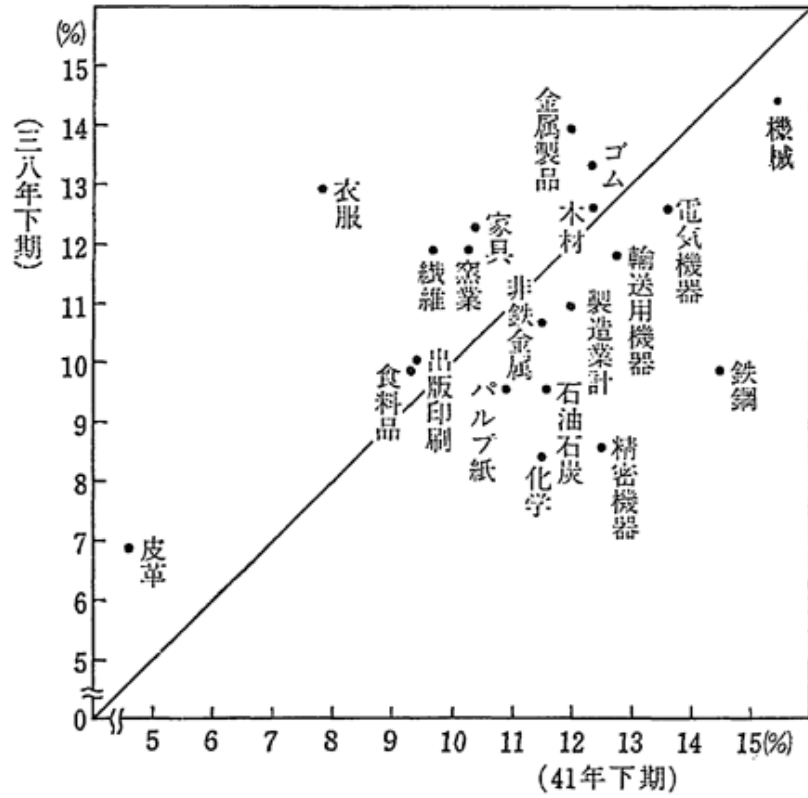
なお、製造業中分類別に前回の景気回復期の上昇テンポと比較してみると、一般に軽工業関係の産業では前回なみないしそれをやや下回る程度の上昇テンポであったのに対し、金属機械関連産業では鉄鋼、金属製品をのぞき各産業とも前回をかなり上回っている(第2-3図)。製造業の賃金上昇率を重工業、化学工業、軽工業、その他の産業の三つのグループに分けて、寄与率の形でその増加分をみると、第2-4図のように38年に比べ今回は重工業での伸びが大きい。

一方特別給与の動きをみると、40年に比べ各産業とも大幅な上昇を示したが、なかでも39年夏季以降4期つづけて伸びの鈍化がみられた製造業が夏季13.7%増、年末15.3%増と大幅な上昇を示したのが注目される。金融保険業、卸売小売業などでも前年につづき堅調な伸びを示した。

製造業中分類別にみると、定期給与と同様前年停滞的な動きを示した機械、電気機器、精密機器などの上昇率が高く、年間合計で2割をこえる上昇率を示したが、一方、軽工業関係でも食料品の8.6%増をのぞけば各産業とも前年を10%以上上回っている。

第2-3図 38年、41年における定期給与上昇率の比較

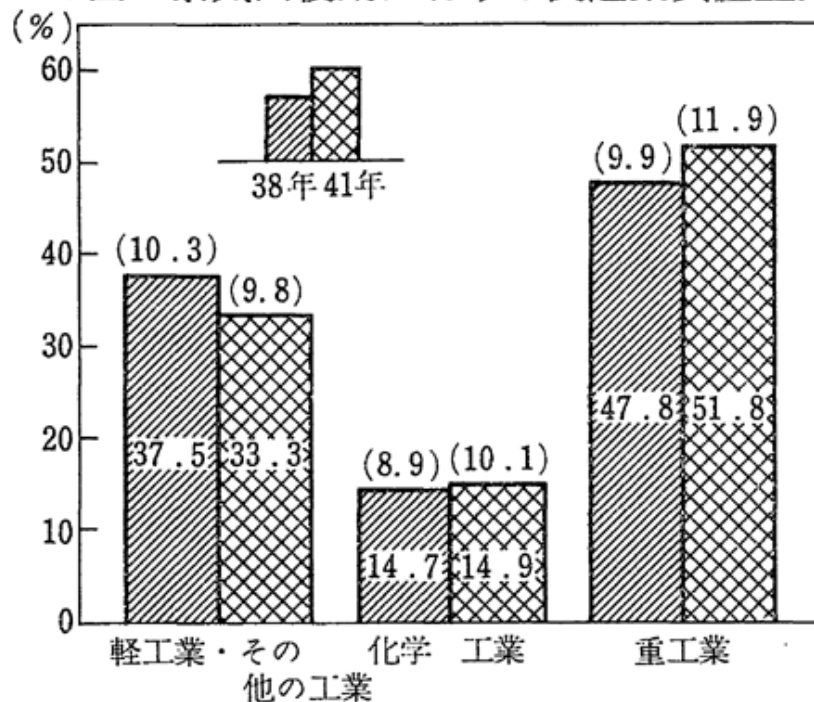
第2-3図 38年, 41年における定期給与  
上昇率の比較(製造業中分類,  
対前年同期増減率)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第2-4図 景気回復期における製造業賃金上昇の産業別寄与率

第2-4図 景気回復期における製造業貸金上昇の産業別寄与率



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 1) ( )は対前年上昇率(%)。

2) 重工業：鉄鋼，非鉄金属，金属製品，機械，電気機器，輸送用機器，精密機器。

化学工業：化学，石油・石炭，紙・パルプ，窯業。

軽工業・その他の工業：重，化学工業以外の産業。

## 昭和41年労働経済の分析 参考資料

## 2 賃金

## (1) 賃金水準

## 3) 産業別規模別にみた動向

## (口) 規模別にみた動き

41年には大企業の賃金上昇率が中小企業のそれを上回り、規模別の平均賃金格差は34年以降8年ぶりに拡大した。「毎勤」によって製造業の規模別定期給与の上昇率をみると、各規模ともおおむね40年10～12月を底に増勢を回復しているが、中小企業に比べ大企業の増勢回復が著しく、41年平均では規模500人以上の12.0%増に対し、30～99人規模では9.5%増と大企業の伸びが中小企業のそれを2.5ポイント上回った。

第2-13表 製造業規模別賃金上昇率の推移

第2-13表 製造業規模別賃金上昇率の推移

(定期給与, 対前年同期増減率)

(単位 %)

年・期	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
37年	6.6	10.4	13.2	21.7
38	8.5	9.9	11.5	11.1
39	10.5	12.3	12.8	13.4
40	7.8	9.5	9.2	13.3
41	12.0	10.7	9.5	9.5
40年 1～3月	9.8	11.0	10.7	14.5
4～6	7.3	9.8	9.6	13.4
7～9	7.3	9.3	8.9	13.2
10～12	6.8	8.1	8.0	12.0
41年 1～3月	8.6	8.7	8.6	8.9
4～6	12.0	10.0	9.5	10.5
7～9	13.0	11.5	9.6	9.1
10～12	14.1	12.2	10.2	9.5
42年 1～3月	12.9	12.1	10.5	9.8

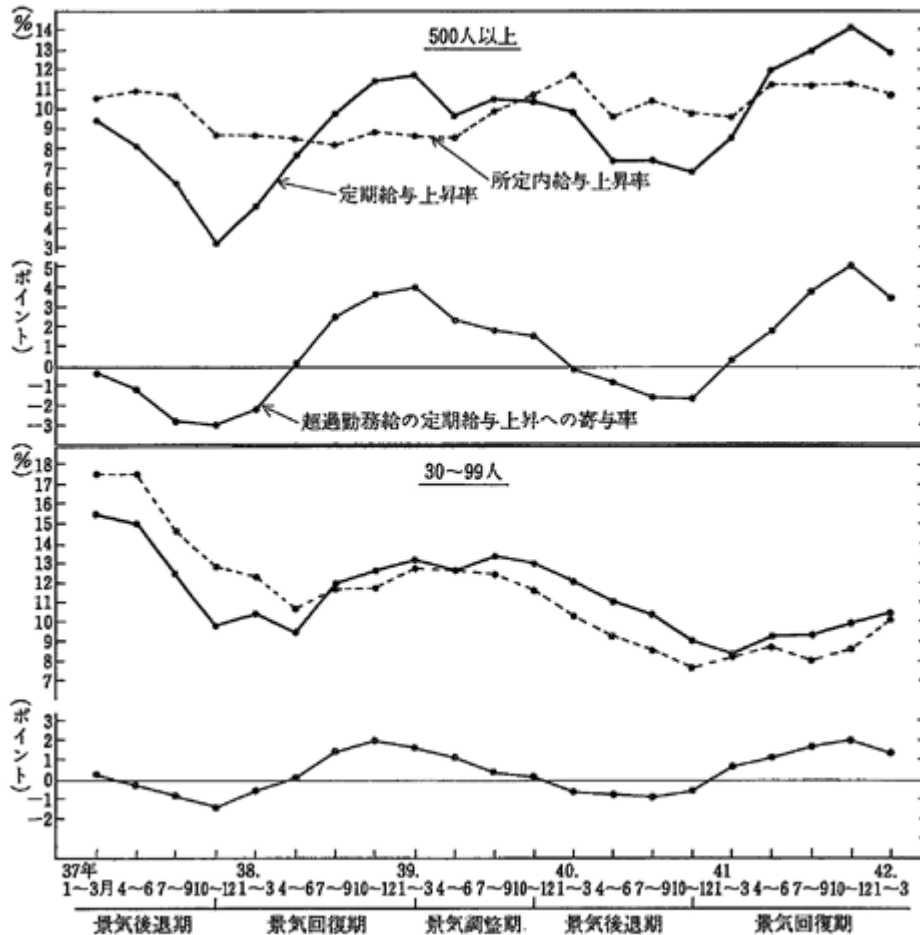
資料出所 労働省「毎月勤労統計」

このような規模別賃金の上昇率のちがいについては、第1に労働時間の変化が大きく影響している。一般に所定外労働時間については大企業では景気後退期に減少が大きく、景気回復がすすむにつれてそれが急速に増加する傾向がみられるのに対し、中小企業では、景気変動の影響をあまり受けない消費財関連産業の比重が高いことなどの影響で、所定外労働時間変化の賃金への影響は比較的小さい。今回も、この傾向は同様にあらわれているが、これを前回の景気局面と比べてみると、大企業では景気後退過程における落ち込みがさらに大きく、一方回復への足どりは早かった。労働時間の項で詳しくみるように大企業の今回の景気のボトム時における所定外労働時間の水準は前回は約1割下回っていたが、41年10～12月の水準でみると前回の回復時のピークをやや上回っている。一方中小企業では941年10～12月の所定外労働時間の水準は

前回はやや下回る程度であるが所定内労働時間の短縮の動きもあって、労働時間変化のその定期給与への影響には大企業のように著しい変化はみられない(第2-5図)。

第2-5図 規模別にみた定期給与上昇率などの推移

第2-5図 規模別にみた定期給与上昇率などの推移  
(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

このように40~41年には、大企業では所定外労働時間の変化が大きく、その影響が賃金面にもあらわれたとみられるが、一方労働時間の影響をのぞいた所定内給与についても、大企業の伸びが高かった。41年10~12月における大企業の定期給与の対前年同期比は14.1%増、所定内給与は10.2%増となっている。一方、30~99人規模ではそれぞれ10.2%増、8.9%増で、所定内給与でも大企業の伸びが中小企業の伸びを上回っている。所定内給与の大企業と中小企業との差は定期給与の上昇率の差(3.9ポイント)に比べれば小さいもののなお1.3ポイントにのぼっている。

これには労働者構成の変化の影響のちがいが考えられる。40年下期から41年にかけては、大企業では41年3月卒の新規学卒をはじめ一般に採用手控えの傾向がみられ、一方中小企業では若年層の入職が増加した。そのため、労働者構成の変化の平均賃金への影響という点では大企業の方が中小企業にくらべ相対的に賃金を引き上げるように作用する度合いが大きかったといえる。たとえば第2-14表によって41年の賃金上昇率をみると、1,000人以上では前年に比べ10.6%の伸びであったが、40年の労働者構成に変化がなかったとした場合の上昇率(労働者構成固定の賃金)では8.5%と2.1ポイント下回る。これに対し、30~99人規模では平均賃金上昇率は9.2%で、大企業のそれを1.4ポイント下回っているが、労働者構成を前年に固定した場合の賃金上昇率では大企業と同じ8.5%となる。

## 第2-14表 平均賃金,労働者構成固定賃金別にみた規模別賃金上昇率の動き

第2-14表 平均賃金,労働者構成固定賃金別にみた規模別賃金上昇率の動き

(製造業,定期給与)

(単位 %)

年	1,000人以上		30~99人		備考 規模別賃金格差 (30~99人/1,000人)
	平均賃金	固定賃金	平均賃金	固定賃金	
40年	8.9	8.3	8.3	8.8	78.8
41	10.6	8.5	9.2	8.5	77.8 (78.8)

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月

(注) 1) 固定賃金は労働者構成(年齢,性,労職)を前年に固定したもの。

2) ( )は労働者構成固定賃金の規模別賃金格差。

以上のような要因が重なって規模別賃金格差は拡大したのであるが,このような動きの背景には,これまで中小企業の賃金上昇に大きな役割りを果たしてきた学卒初任給や若年層賃金,中途採用者の採用賃金などの格差がほとんど解消してきたことの影響も考えられる。新規学卒者の初任給を規模別にみると,30年当時には大企業に比べ中小企業の初任給は中卒(男子)で25%の差があったが,中小企業での大幅な初任給上昇によって,36,7年ごろには,その格差が解消しそれ以後は上昇率にほとんど差がみられなくなっている(第2-15表)。このような中小企業の賃金が大企業の賃金を上回るという動きは需給の引締まりの度合いが次第に強まるに従って漸次年齢の高い層にも波及し,最近では30才未満層まで中小企業の賃金が大企業労働者のそれを上回るようになっている(第2-16表)。中途採用者の採用賃金も30年代後半中小企業を中心に増勢が強まり,30才未満層ではその差がなくなり9中高年層でもその差は1割にもみたなくなっている(第2-17表)。このような若年層を中心とする格差縮小の一段落は,これまでのような急激な規模別賃金格差の縮小の傾向を弱めつつあるといえよう。

## 第2-15表 初任給の規模別格差の推移

第2-15表 初任給の規模別格差の推移 (500人以上=100) (製造業)

規模・性・学歴			31年	33	35	37	39	40	41
100~499人	男	高卒	86.1	88.0	90.1	95.3	96.7	97.7	97.4
		中卒	85.1	90.7	94.9	100.2	103.3	101.4	102.3
	女	高卒	82.4	85.8	91.4	94.0	95.7	98.3	97.0
		中卒	87.7	88.6	91.3	97.8	100.2	97.9	98.8
15~99人 (30~99人)	男	高卒	79.1	82.3	86.3	95.3	96.1	96.4	96.8
		中卒	74.8	83.5	91.7	100.3	102.8	101.7	102.0
	女	高卒	75.3	76.9	84.5	90.9	92.4	96.9	96.8
		中卒	72.4	83.0	85.7	96.3	99.5	96.2	95.2

資料出所 労働省「新規学卒者初任給調査」,「雇用動向調査」

(注) 1) 31年は採用見込賃金, それ以外は採用賃金

2) 31年は平均値                        ≧                        中位値

3) 39年は30~99人



## 第2-16表 年齢別にみた規模別賃金格差の推移

第2-16表 年齢別にみた規模別賃金格差の推移(定期給与)

(製造業, 男子労務者, 1,000人以上=100に対する10~29人の比率)

年齢階級	29年	33年	36年	39年	40年	41年
~18才未満	79.1	90.9	110.4	115.7	112.1	105.8
18~19	75.5	79.1	86.2	106.9	106.9	102.8
20~24	70.8	84.8	92.6	107.1	108.9	105.1
25~29	64.2	72.0	82.7	100.7	102.2	100.9
30~34	62.1	62.6	67.1	83.9	86.7	88.3
35~39	56.9	60.3	61.7	72.2	73.6	74.5
40~49	51.0	53.4	54.6	65.6	66.5	66.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月

## 第2-17表 中途採用者(勤続1年未満)の規模別賃金格差の推移

第2-17表 中途採用者(勤続1年未満)の規模別賃金格差の推移(定期給与)

(製造業, 中卒男子労務者  
1,000人以上=100に対する30~99人の比率)

年齢階級	36年	39年	41年
18 ~ 19 才	92.8	100.6	102.4
20 ~ 24	99.2	111.3	104.3
25 ~ 29	98.2	98.4	107.2
30 ~ 34	88.5	101.5	99.7
35 ~ 39	84.9	92.8	97.0
40 ~ 49	84.2	104.2	92.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月

そのほか、30年代に規模別賃金格差が大幅に縮小したことの背景には中小企業の企業経営が比較的よかったという面の影響も無視できないと思われる。しかし、今回の景気後退下では大企業の中小企業分野への進出その他で、中小企業のうちには経営状況のあまりよくないものが少なくなった。中小企業の内部にはいわゆる階層分化が生じ、その影響が賃金面にもあらわれていると思われる。

「毎勤」によって賃金階級別事業所分布をみると、長期的には賃金水準の低い事業所の賃金上昇が賃金水準の高い事業所のそれを上回るという形で賃金の分散が縮小している。これを四分位分散係数によってみると、41年には大企業では0.49と40年の0.48よりやや拡大したが39年に比べれば小さく、また中小企業では40年につづき縮小した(第2-18表)。しかし、四分位特性値別の上昇率をみると36~39年ではどの層でも中小企業の伸び率が企業を上回っていたのが、40、41年では第1.四分位、中位値など相対的に賃金水準の低い層で中小企業の方が伸びが小さい(第2-6図)。

## 第2-18表 賃金階級別事業所分布の分散係数の推移

第2-18表 賃金階級別事業所分布の分散係数の推移(製造業)

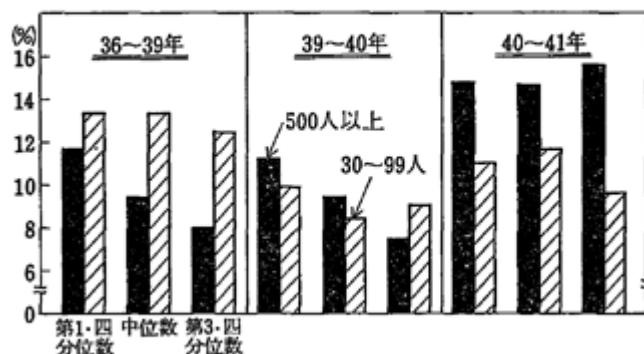
年	500人以上	30～99人
36年	0.61	0.52
39	0.52	0.49
40	0.48	0.48
41	0.49	0.47

資料出所 労働省「毎月勤労統計(特別集計)」

(注) 四分位分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{\text{中位数}}$

第2-6図 規模別にみた賃金階級別事業所分布特性値の上昇率

第2-6図 規模別にみた賃金階級別事業所分布特性値の上昇率 (製造業, 年率)



資料出所 労働省「毎月勤労統計(特別集計)」

また中小企業の総資本収益率の分布状況をもみても機械などの産業では、37年当時にくらべ欠損ないし低収益率の企業が多く、反面比較的高収益を持続している企業もかなりみられる。

なお、特別給与の支給状況を規模別にみると、各規模とも前年の伸びを上回ったがなかでも500人以上の大企業での増勢回復が著しい(40年の6.3%増に対し41年は14.3%増)。一方、30～99人規模でも40年の9.2%増から41年には15.7%増へと上昇率はかなり高まり、特別給与の格差縮小はいぜんつづいているが、36、7年ごろにみられたような年率3～4ポイントの縮小に比べると、そのテンポは小さくなってきている。

また、41年におけるこのような特別給与の格差縮小には臨時給与支給事業所の割合が高まったことによる影響が大きく、「特別給与」のうち、賞与、一時金等の「臨時給与」を支給した事業所だけについてその平均支給額の状況を見ると、たとえば41年夏季では大企業は前年同期比10.9%増、中小企業では11.5%増と大企業を0.6ポイント(40年には5.1ポイント)上回るにすぎなくなっている。

第2-19表 特別給与の規模別格差の推移

第2—19表 特別給与の規模別格差の推移(製造業)

年	規模 500 人以上	100 ~ 499 人	30 ~ 99 人
34 年	100.0	56.3	29.6
36	100.0	66.1	37.4
38	100.0	70.1	43.9
40	100.0	71.4	46.3
41	100.0	73.3	47.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

## 昭和41年労働経済の分析 参考資料

## 2 賃金

## (1) 賃金水準

## 4) 労働生産性と賃金

## (イ) 41年の動向

製造業の賃金を生産性の動きと対比してみると、41年には賃金は増勢を回復したが、一方生産性も、生産の回復、操業度の上昇にともなって上昇が著しく、年後半には生産性の上昇が賃金の上昇を上回るようになった(第2-20表)。

第2-20表 生産性、賃金の推移

第2—20表 生産性、賃金の推移

(製造業、対前年同期比)

(単位 %) )

年・期	生産性	賃金
39年	14.0	10.6
40	5.3	8.7
41	12.4	11.6
40年1～3月	8.1	11.4
4～6	6.4	8.4
7～9	4.2	8.8
10～12	2.5	7.1
41年1～3月	5.9	8.1
4～6	10.0	12.0
7～9	14.7	11.0
10～12	18.7	14.3
42年1～3月	18.8	11.3

資料出所 生産性は日本生産性本部「生産性統計」

賃金(現金給与総額)は労働省「毎日勤労統計」

日本生産性本部の指数によって生産性の動きをみると、年平均では対前年12.4%増と40年の5.3%増を大幅に上回った。時期別には、40年の10～12月を底に増勢を強め、41年1～3月には対前年同期比5.9%増であったのが、10～12月には18.7%増と前回の景気上昇期をも上回るテンポの上昇をつづけ、42年に入っても1～3月には18.8%増とひきつづき高い水準で推移している。

生産性の伸びは一部の産業をのぞき各産業で前年を上回っているが産業別にみると上昇率にかなりの違いがある。化学、石油、石炭は40年の景気後退下にも10%を上回る増勢を示し、41年に入ってもそれぞれ15.5%増、14.1%増と引きつづき高水準を維持している。一方、前年不況の影響を強く受けた重工業関係の

産業では生産の回復にともなって大幅な上昇に転じ、とくに前年停滞的な動きがみられた一般機械、電気機械では10～12月はそれぞれ対前年同期比で27.0%増、31.1%増となっている。

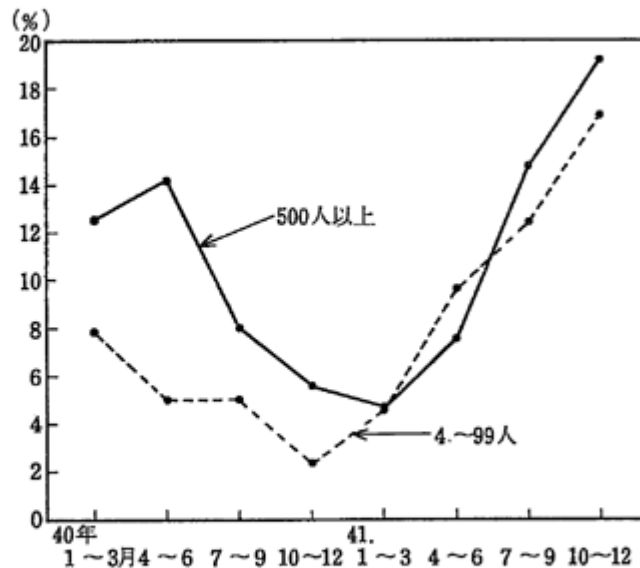
製造業の生産性上昇率を業種別の寄与率の形でみると、機械(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機器を含む)が37%、鉄鋼22%、化学18%を占め、この3業種で7割を上回っている。生産性の上昇寄与率を重工業、化学工業、軽工業に分けて前回の景気上昇期と比較してみると、重工業は前回の約56%から64%へと高まってきているのに対し、化学工業では29%から26%へ、軽工業では15%から10%へと低下している。

また、生産性の動きを規模別に前年同期と対比すると-規模別の生産性については直接調査されたものがないので、日本生産性本部の資料をもとに品目別労働生産性を規模別にウエイトを組みかえて作成した-500人以上の大企業では11.5%増であったが、4～99人規模でも同じく11.5%増の上昇で差がない。しかし時期別にみると、年末に近づくとともに大企業の伸びが大きくなり、10～12月には大企業で19.1%増、小企業では17.9%増となっている(第2-7図)。

第2-7図 規模別にみた生産性の動き

第2-7図 規模別にみた生産性の動き

(製造業、対前年同期比)



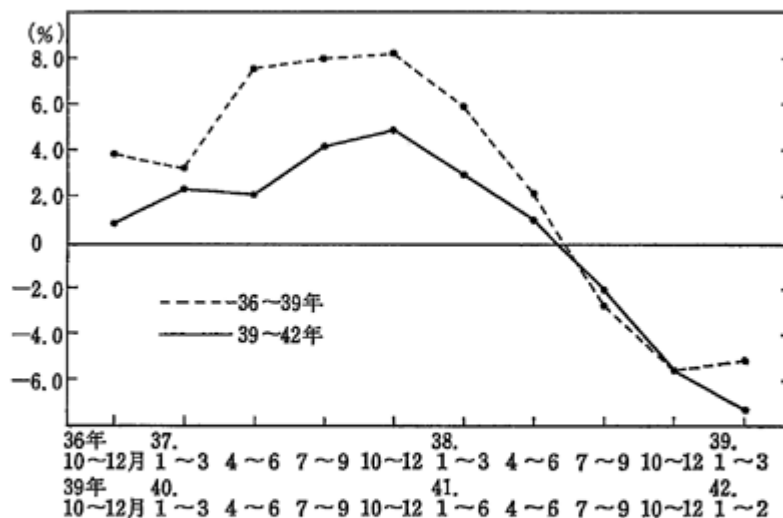
資料出所 日本生産性本部「生産性統計」

(注) ウェイトは「工業統計表」(35年)の付加価値額を用いた。

以上のような生産性の動きに対し、一方、製造業の賃金上昇率は40年の伸び(8.7%増)を上回ったものの11.6%増と生産性の上昇率12.4%増を下回った。これを時期別にみると、前半は生産性の上昇率が賃金のそれを下回っていたが、後半には賃金の伸びを大幅に上回るにいたつた。そのため生産性指数で賃金指数を除して算出した賃金コスト指数は41年10～12月には前年同期を4%程度下回り、42年1～2月には6.2%減とさらに低下している(第2-8図)。

第2-8図 製造業における賃金コストの推移

第2-8図 製造業における賃金コストの推移  
(対前年同期増減率)



資料出所 生産性は日本生産性本部「生産性統計」、賃金は労働省「毎月勤労統計」  
(注) 賃金コスト指数 = 賃金指数 / 生産性指数

なお、前回の景気後退、回復期と四半期別に比べてみると、今回は景気後退下にも生産性が前年同期を下回るということがなく、生産性上昇率と賃金上昇率との乖離の度合いが比較的小さく、景気後退下における賃金コスト上昇の程度は前回に比べやや小さかった。一方、景気上昇過程ではほぼ前回なみか、あるいはやや大きい低下幅となっている(第2-8図)。

生産性と賃金の以上のような関係を背景として企業経営の状況も変化してきている。

「法人企業統計速報」によって最近の企業決算の状況を見ると、売上高は40年10~12月を底に増勢に転じ、41年10~12月には対前年25%増となった。営業利益も40年7~9月には対前年同期比で10%を上回る減少を示していたが、売上げ増とともに41年1~3月1.0%増、4~6月14.1%増、7~9月には41.0%増と38年の回復期を上回る大幅な増加率となった。利益の増加幅は、今回の景気回復局面では売上高の増加に比べて大きいめが特徴で、この結果売上高営業利益率は著しい改善を示している。

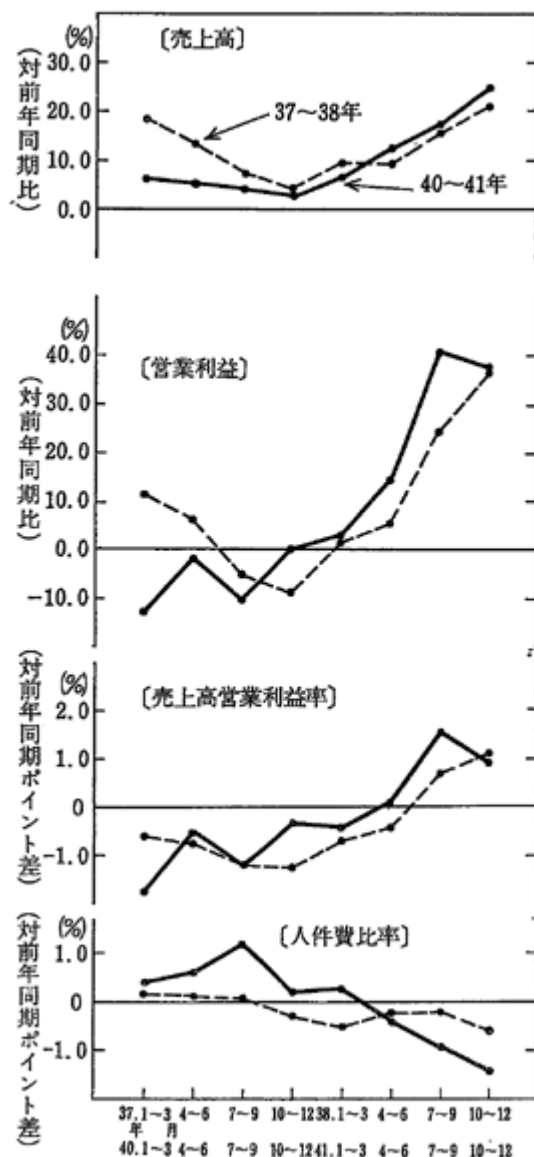
このような収益好転は、景気回復過程における販売価格の上昇や上述のような生産性の上昇、操業度の向上、減価償却の進展にともなう資本コストの低下など諸コストの低下によってもたらされたものである。

なお、日本銀行の「主要企業経営分析」によって41年度上期の付加価値生産性と人件費との関係を見ると、付加価値額はかなり増大した反面従業者数は前期をやや下回った結果、付加価値生産性は大幅に上昇し、前期につづき人件費の伸びを上回った。この結果、41年度上期の労働分配率は41.48となり、40年度上期の41.99を0.51ポイント下回った。もっとも、41年度上期の労働分配率の水準は前回の好況期に当たる39年度上期の39.16に比べればなおやや高い。

付加価値生産性の好転の要因は、この数年製造業を中心に設備投資が沈静化し、操業度の上昇テンポが大きく、設備効率が高まり、平均資本係数が低下したこと、また未償却資産の割合が低下し、減価償却費比率が低下したことなどによるものである。

第2-9図 経営関係指標の推移

第2-9図 経営関係指標の推移  
(製造業)



資料出所 大蔵省「法人企業統計速報」

第2-21表 主要企業における付加価値構成の動き

第2-21表 主要企業における付加価値構成の動き(製造業)

項目	39年度		40年度		41年度
	上期	下期	上期	下期	
付加価値額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
人件費	39.16	40.12	41.99	41.68	41.48
金融費用	16.78	17.81	18.40	18.94	17.66
減価償却費	18.69	18.54	18.62	18.29	17.26
賃借料, 租税公課	5.31	5.42	5.49	5.24	5.47
純利益	20.06	18.11	15.50	15.85	18.13

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

## 第2-22表 主要企業における付加価値関連指標の動き

第2—22表 主要企業における付加価値関連指標の動き(製造業)

期 別	従業者1人当り (年換算, 対前期比)			資本生産性		労働装 備率 (対前 期比)	付加価 値率 (%)
	付加価値 生産額 (%)	純売上額 (%)	賃 金 (%)	設備投資率 (%)	総資本投 資効率 (%)		
39年度上期	5.1	4.0	6.6	83.39	24.14	2.5	27.45
下	2.9	3.7	5.4	83.07	23.52	3.2	27.21
40年度上期	0.3	△0.7	5.1	80.12	22.84	4.0	27.50
下	1.6	3.1	0.8	78.35	22.61	3.9	27.09
41年度上期	10.2	9.7	9.8	83.62	23.98	3.2	27.21

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

$$(注) \text{ 総資本投資効率} = \frac{\text{当期付加価値額} \times 2}{\text{前・当期末(自己資本+負債)} \div 2} \times 100$$

$$\text{設備投資効率} = \frac{\text{当期付加価値額} \times 2}{\text{前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)} \div 2} \times 100$$

$$\text{労働装備率} = \frac{\text{前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)}}{\text{前・当期末従業者}}$$

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値生産額}}{\text{純売上高}}$$

(口) 長期的にみた産業別などの動き



---

## 昭和41年労働経済の分析 参考資料

### 2 賃金

#### (1) 賃金水準

#### 4) 労働生産性と賃金

#### (ロ) 長期的にみた産業別などの動き

---

生産性と賃金の関係について産業別、規模別にやや長期的の動きをみると、生産性は産業、規模によってかなりの格差がみられるが、一方、賃金は生産性にかかわらず労働力需給の変化などを背景に相対的低賃金部門での上昇が著しい。農業やサービス業など労働集約的な産業などではあまり急速な生産性の上昇が望めないのに対し、発展的な産業や資本集約的な産業では生産性が急速に上昇する傾向がみられる。一方、賃金は生産性に比べ産業や規模による差は少なく、とくに労働力需給がひつ迫した30年代後半には後述のようにこれまで賃金水準の低かった中小企業、サービス業などの部門での賃金上昇が高まるという形で産業別賃金格差の縮小がみられた。

35年以降における生産性と賃金の関係をみると、鉱業では35～41年にかけて物的生産性は年率13.5%の上昇、一方、賃金上昇率は9.9%で、賃金コスト(賃金指数を物的生産性指数で除したもの)は3.2%の低下となった。これに対し製造業や電気ガス業などでは、賃金の伸びが物的生産性の伸びをやや上回る程度で両者はほぼ平行した上昇を示している。

一方、サービス業、農業などの部門では生産性の上昇率は低いのに対し、これらの部門ではこれまで賃金や所得格差縮小の過程でその水準が大幅に上昇したため、賃金コストは高まった(第2-23表)。

第2-23表 35～41年における産業別にみた賃金、生産性の動き

第2-23表 35～41年における産業別にみた賃金、生産性の動き(年率) (単位 %)

産業・規模			賃金・所得 (A)	生産性 (B)	賃金コスト(A)/(B)	
鉱		業	9.9	13.5	△	3.2
建	設	業	12.9	13.1	△	0.2
製	造	業	10.4	8.9		1.3
}	重	工	9.7	10.3	△	0.5
	化	学	9.6	12.0	△	2.1
}	軽	工	12.1	4.5		7.3
	(大	企	9.0	13.2	△	3.7
}	小	企	12.0	7.4		4.3
	卸	売	8.9	5.4		3.3
小	売	業	10.8	5.8		4.7
電	気・ガ	ス	10.9	9.1		1.7
}	電	気	10.3	9.6		0.6
	ガ	ス	11.3	11.2		0.1
サ	ー	ビ	8.8(11.3)	0.0		8.8
う	ち	洗	10.6(18.6)	7.2		3.2
	理	髪	9.6(13.4)	△	5.1	15.5
	浴	場	3.1( 9.6)	△	3.1	6.4
農		業	10.2	5.6		4.4
運	輸	業	10.7	10.2		0.5
う	ち	鉄	11.3	4.3		6.7
自	動	車(貨)	12.8	12.7		0.0

資料出所 日本生産性本部「生産性統計」、労働省「毎月勤労統計」  
 農林省「農林水産統計」、大蔵省「法人企業統計年報」  
 日本銀行「卸売物価指数年報」、「東京都小売物価指数年報」  
 総理府統計局「個人企業経済調査」、「小売物価統計」、「労働力調査」、  
 運輸省「運輸経済統計」、国鉄「鉄道統計年報」  
 建設業「建設統計」

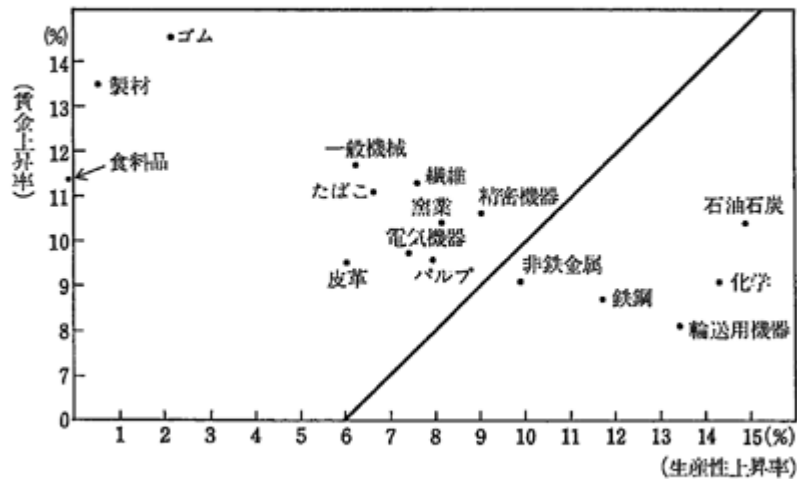
- (注) 1) 鉱業、製造業(業種、規模を含む)、電気・ガス業(電気業)の生産性および賃金は「生産性統計」、「毎月勤労統計」による(35～41年)。  
 2) 卸売業、小売業の生産性は「法人企業統計年報」による売上高を従業員数で除し物価でデフレートした。賃金は「毎月勤労統計」による(35～40年度)。  
 3) 運輸業の生産性は輸送活動指数を「毎月勤労統計」の労働者数(規模30人以上)で除した。賃金は「毎月勤労統計」による(35～40年)。  
 4) サービス業の生産性は「個人経済調査」による営業収入を従業員数で除し、物価でデフレートし、賃金は同調査の業主当たり総所得をとった。( )は雇用者1人当り人件費(37～40年度)。  
 5) 建設業の生産性は建設省計画局調べによる建設工事施行額を「労働力調査」による労働者数で除し、物価でデフレートした。賃金は「毎月勤労統計」による(35～40年)。

また、製造業中分類別に生産性と賃金の関係をみると、第2-10図のように食料品、製材、ゴムなどの消費財産

業や機械や繊維、精密機械などの労働集約的な産業では物的生産性の伸びが賃金上昇率をかなり下回っているのに対し、鉄鋼、輸送用機器、化学など装置産業では生産性に対して賃金上昇がかなり下回っている。

第2-10図 35～41年における製造業中分類別にみた生産性、賃金の動向

第2—10 図 35～41年における製造業中分類別にみた生産性、賃金の動向(年率)



資料出所 日本生産性本部「生産性統計」, 労働省「毎月勤労統計」

また製造業について規模別の動きをみると、500人以上の大企業では賃金は年率9.0%増と製造業平均を1.4ポイント下回ったのに対し、生産性は逆に13.2%と4.3ポイント上回っており、賃金コストは年率3.7%低下した。

一方、4～99人の小企業では賃金上昇率は12.0%増であるのに対し、生産性は7.4%増と賃金の伸びを4.6%も下回った。そのため、賃金コストとしては大企業と異なり、年率4.3%増となった。

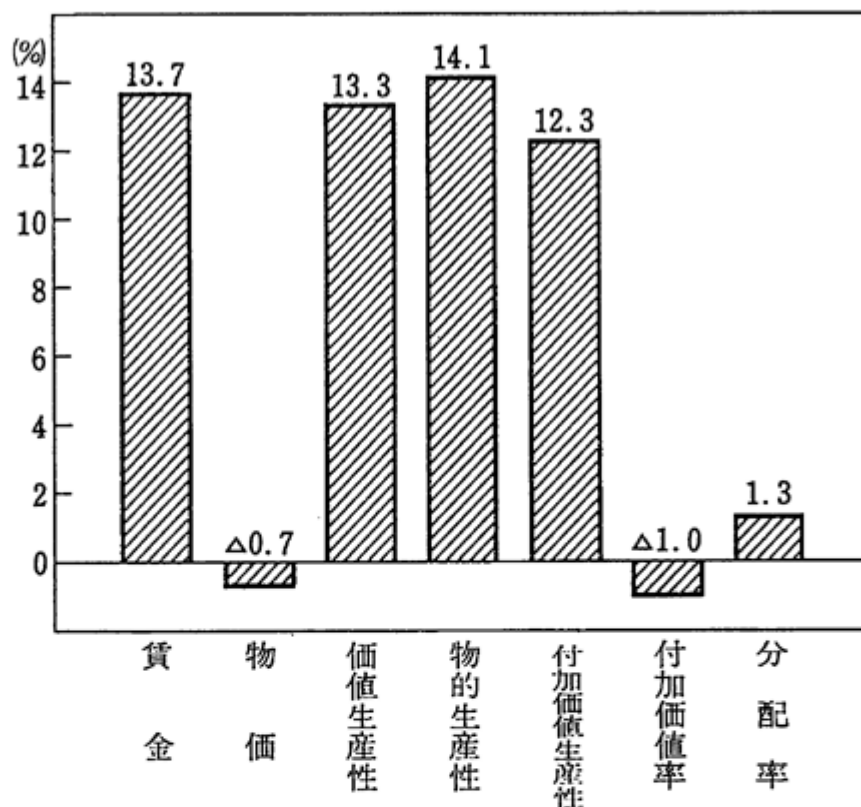
物価の動向には各種の要因があるので生産性と賃金との動向から一概にいえないが以上のような産業別、規模別の生産性と賃金の動きの違いなどを反映して、生産性上昇の大きいところでは生産性上昇率の方が賃金のそれを上回った割合だけ物価が下がったとはいえないもののおおむね物価が横ばいしないしやや低下しているのに対し、生産性上昇の小さいところでは物価が上昇するという動きがみられる。たとえば輸送用機械における生産性、賃金、物価の関係を「法人企業統計年報」などによってみると、第2-11図のように物的生産性に比べ賃金上昇率は小さく、35年度と40年度の対比で物的生産性は年率14.1%の上昇、賃金は年率13.7%増となった。一方、この間に物価は0.7%の下落を示し、また付加価値率も1.0%減となったため、付加価値生産性は12.3%増と物的生産性の伸びを下回った。

一方、物的生産性の向上が技術的にむずかしい部門などでは賃金に比べ生産性上昇テンポが小さく、その結果物価の上昇がみられる。たとえば食料品についてみると、賃金は年率14.7%の上昇を示しているのに対し物的生産性は6.9%増にすぎない。一方、この間の物価は2.2%の上昇を示し、付加価値率は0.6%の上昇を示したため、付加価値生産性は9.9%増となっている。なお、小売業でも第2-13図のように生産性上昇率に比べ賃金の伸びがかなり大きい。

第2-11図 輸送用機械における生産性、賃金、物価の動向

## 第2—11 図 輸送用機械における生産性，賃金，物価の動向

(35年度に対する40年度の増減率，年率)



資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」，日本銀行「卸売物価指数年報」

(注) 
$$\text{価値生産性} = \frac{\text{売上高} + \text{固定資産振替高}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{物的生産性} = \frac{\text{価値生産性}}{\text{物価}}$$

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$$

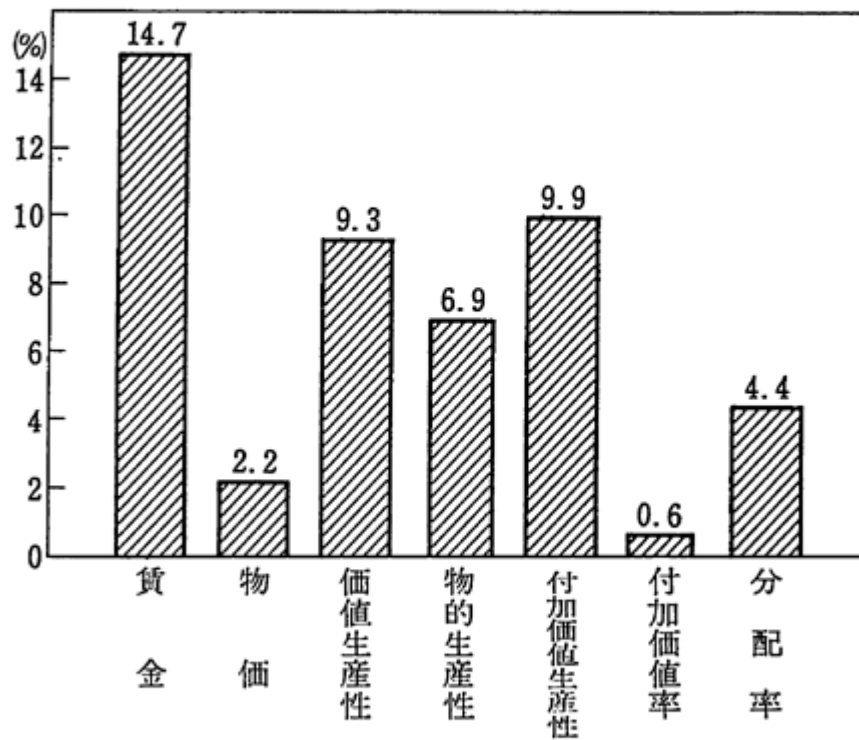
$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高} + \text{固定資産振替高}}$$

$$\text{分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}}$$

第2-12図 食料品における生産性,賃金,物価の動向

### 第2-12図 食料品における生産性、賃金、物価の動向

(35年度に対する40年度の増減率、年率)

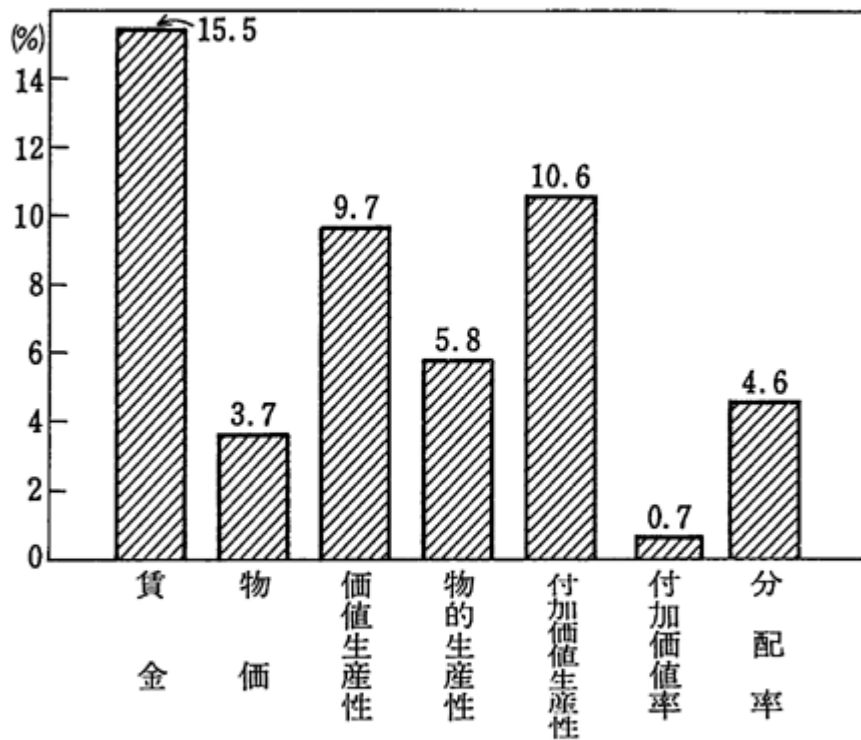


資料出所、(注)とも第2-11図に同じ。

### 第2-13図 小売業における生産性、賃金、物価の動向

### 第2-13図 小売業における生産性、賃金、物価の動向

135  
35  
(35年度に対する40年度の増減率、年率)



資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」  
日本銀行「東京都小売物価指数」

(注) 第2-11図に同じ。